

2020 年度事業計画

1. 事業計画全般.....	1
1.1. 背景.....	1
1.2. 事業計画の重点.....	1
1.3. 組織体制.....	2
2. 事業活動.....	4
2.1. 刊行事業.....	4
2.1.1. 会誌経営委員会.....	4
2.1.2. 会誌編集委員会.....	5
2.2. 普及研修事業.....	6
2.2.1. 研修委員会.....	6
2.2.2. シンポジウム実行委員会.....	7
2.2.3. 試験実施委員会.....	7
2.2.4. 広報委員会.....	9
2.2.5. 西日本委員会.....	9
3. その他委員会活動・プロジェクト.....	10
3.1. 表彰者選考委員会.....	10
3.2. 著作権委員会.....	11
3.3. 標準化委員会.....	11
3.4. 新規事業プロジェクト.....	11
3.5. ホームページコンテンツ・プロジェクト.....	11
4. 研究会活動.....	12
4.1. 日本オンライン情報検索ユーザ会（OUG: Online User Group）.....	12
4.1.1. 化学分科会（2018年度から休会中）.....	12
4.1.2. ライフサイエンス分科会（年9回開催：月1回、第3木曜日。8月,12月,3月は休会）.....	12
4.1.3. インターネット／ビジネス分科会（2016年度から休会中）.....	13
4.1.4. 特許分科会（9回/年 第2金曜日開催、4,5,8月休会）.....	13
4.2. 専門部会（SIG: Special Interest Group）.....	13
4.2.1. 技術ジャーナル部会（隔月開催）.....	13
4.2.2. パテントドクメンテーション部会（毎月開催、原則として水曜日、夕方）.....	14

4.2.3.	分類/シソーラス/Indexing 部会 (年 6 回開催)	15
4.2.4.	ターミノロジー部会 (年 6 回開催)	15
4.3.	3i 研究会	15
5.	調査・受託事業	16
5.1.	ISO/TC37 及び ISO/TC46 国内委員会	16
5.2.	その他の調査受託等	16
6.	関連団体との連携	16
7.	事務局	16
7.1.	全般	16
7.2.	事務職員の担当	17

1. 事業計画全般

1.1. 背景

2019年度は収益性に留意しつつ事業活動の推進、一般的な経費削減、新規事業の立ち上げなどを行ってきたが、当協会の経営環境や財務状況は引き続き厳しい。会長、副会長、専務理事（以下、執行部と言う）は、一般的な経営に目配りし、各担当理事と連携を図ってきた。各理事は担当する事業の企画・実施への関わりを強化するとともに、コスト意識（「最小限の費用で最大限の利益を上げる」）を持って取り組み、各事業で20～35%の利益の実現を目指してきた。その結果として、大半の事業で黒字化が達成されたが、更なる経営改善には抜本的な体質改善の施策を行うことが必要であると考えられる。

そこで今年度は限られた経営資源を有効に活用するために、目標を絞って課題に取り組み、経営の安定を目指す事業計画を実行することとする。

1.2. 事業計画の重点

事業計画の重点としては、「採算性を重視した事業運営」「会員へのサービス向上策と広報の充実」「CBT化を中心とする検定試験事業の改革」が挙げられる。

(1) 採算性を重視した事業運営

安定経営のためには個々の事業で20～35%の利益を実現することに加え、必要に応じて、事業全体の見直しによる事業の選択と集中を行う。もとより、INFOSTAには、定款その他で定められた使命があるので、そうした観点から事業を行うことは重要であるが、既存事業であっても常に利益について目配りをしつつ進めることとする。

(2) 会員へのサービス向上策と広報の充実

会員数、会員口数の増加のためには、真に会員に魅力のある特典が必要である。また、現会員のニーズにあったサービスと特典は会員の協会への参加意識をあげ、会員減少の対策となると考える。また、INFOSTAのブランドイメージの向上も併せて考える。このため、バナー広告の展開、会員特典の見直し、維持・特別会員向けイベントの再検討などを行う。

(3) CBT化を中心とする検定試験事業の改革

検定試験の受験者数の低落傾向に歯止めをかけ、受験会場と受験期日を拡張し、より一層広範な層に普及するために検定試験のCBT化を実施する。これに伴い、検定試験に関するロゴ作成、商標登録などを実施する。当面、3級試験について、会場型CBT試験への移行を行う。2級、1級のCBT化についても、3級の状況を踏まえて検討する。

(4) 今後の事業展開について

これまで INFOSTA は、情報専門家（インフォプロ）、サーチャー、図書館員、図書館情報学分野の研究者を、主要なターゲットとして、事業展開を図ってきた。しかし、現在の状況を見ると、それだけでは、会を支えるほどの事業規模を維持することが難しくなってきた。そこで、今後については、情報検索等を核とした情報専門家の集団であることを堅持したうえで、以下の3つの新たな方向性について、一層の強化拡大を図ってゆくこととしたい。

第1は、「知財情報担当者」を対象者とした、研修、検定試験、研究会などの事業を強化してゆくことである。すでに、検索技術者検定においては、1級合格者において多くの知財分野の専門家が名前を連ねるようになっている。これらの人々は、INFOSTA の将来事業の担い手としても期待できる。さらに、知財関連団体と協調し棲み分けを図ることによって、情報検索その他の専門性の、知財情報分野での実績を向上させたい。

第2は、「リサーチアドミニストレータ（RA）」の層への働きかけである。大学、研究機関における新たな専門職種である RA は、サーチャー、インフォプロと職能上で重なる部分も多く、この分野への進出の意味は大きいと考えられる。すでに、昨年、RA の全国大会において INFOSTA の検定試験について説明をした際、多くの注目をいただいた。ゆくゆくは、RA のスキルの中に、本会実施の検定試験で対象とする「情報検索技能」を、位置付けることができるようにしたい。

第3は、情報専門家のみでなく、「一般」の人々で、情報探索に日々心を砕いている方々の役に立つような事業を展開して、INFOSTA の事業のすそ野を広げてゆきたい。フェイクニュースや玉石混交の情報が渦巻くネット上から、いかにして信頼に足る情報を集めてくるか、それをどう評価するか、などにかかわる技能を対象とすることが考えられる。これまでの検索検定や研修等の知見や経験を生かして、新たな研修会や検定試験のプログラムを考えることが可能である。その際、検定試験が CBT 化されていることの強みを十分に生かすことができるであろう。とりあえず、ヘルスケア（健康・医療）情報分野で、こうした試みを実験的にでも行えればと考えている。

1.3. 組織体制

以下の組織体制のもとで、運営する。喫緊の課題については、委員会ではなく、プロジェクトチームを組織して、機動的に対応することとする。

2. 事業活動

2.1. 刊行事業

2.1.1. 会誌経営委員会

会誌経営委員会は、会誌編集委員会、事務局と連携して、会誌に関わる諸業務の健全な運営のための施策、記事構成に関する方針、特集以外についての具体的な記事内容、読者増加に向けての施策などの策定と実施の監督をおこなう。2020年度は、以下の方向に基づいて進める。

(1) 関係する他の委員会との役割分担の明確化と連携の推進

会誌記事の企画・編集は主に会誌編集委員会が行っているが、本委員会でも連載記事の企画・編集を行う等、いくつかの委員会が関係している。関係の委員会と協力して、編集作業の分掌や体制の状況を再整理し、情報交換が速やかに行われるよう、連携の強化を図る。

(2) 会誌記事に関する検討と企画

連載について、「情報を計測し、法則化する～今に活かせる計量情報学の経験則」が2019年11月号から始まり、「オープンサイエンスのいま」が2019年度末で一旦休止するので、新たなシリーズの実現を図る。2020年5月号から「情報科学技術に関する識別子」の連載を開始予定であり、他にも検討を行う。協会からのお知らせに関する記事については、これまでの検討・実施を継続する。

会誌編集委員会と協力して、投稿論文の量的・質的充実に関する検討を前年度に引き続き行う。たとえば、有効な発表媒体を求めている団体への呼びかけ、特定テーマによる投稿特集の企画、会員からの主張、随想等の投稿を促進する方策などを検討する。関連して、査読・校閲体制の強化について編集委員会に協力する。

(3) 会誌記事の公開に関する検討

J-STAGEによる会誌公開では、会員の利用優先性を維持するため、主に特集記事、連載記事を対象にエンバゴ期間を設定しているが、会誌の広報手段として、エンバゴ期間の短縮、及びその一部を即時公開することを引き続き検討する。また、会誌掲載記事を著者が機関リポジトリ等で公開するときのガイドラインを定める。

(4) 会誌の中長期的な位置づけの検討

協会の活動状況、会員構成、会誌への潜在的ニーズ等を勘案して、今後の会誌の在り方を探る。そのために、J-STAGEアクセス統計の分析結果を利用するとともに、会員へのアンケート、潜在読者層へのインタビュー等の実施も検討する。

(5) その他

協会ホームページの会誌ページの管理・更新を行う。テンポラリーに会誌について問題が生じた場合、会誌編集委員会等の関係委員会とも協力して処理に当たる。

2.1.2. 会誌編集委員会

会誌は、これまでと同じく特集論文を中心とした構成とし、また、毎月の定時刊行の堅持を第一とする。本誌は主に協会の会員および情報関係業務に従事する人（図書館情報学分野の研究者・学生を含む）を主な対象とした専門誌として、以下に関する特集を企画しており、協会の内外で高い評価を得ている。

- (1) 知識資源としての情報(学術情報, 知財情報, ビジネス情報, 生活情報等)に関する内外の動向
- (2) これらの情報を取り扱う実務(探索, 組織化, 分析, 利用, 保存など)に関する知識や技術
- (3) これらの情報に携わる情報専門家の実像やあり方
- (4) その他, 関連するテーマ

2019年1月-12月の特集のタイトルは以下のとおりである。

1号 インフォプロのキャリアパス / 2号 企業博物館 / 3号 図書館利用者をデータで把握する / 4号 インフォプロのスキルアップ / 5号 進化する検索技術 / 6号「地理空間情報と地理情報システム(GIS)」 / 7号 IPランドスケープ / 8号 世界の科学技術政策の動向 / 9号 用語管理と標準化 / 10号 世界の産業財産権のいま / 11号 日本の電子ジャーナル出版 / 12号 第16回情報プロフェッショナルシンポジウム 小特集=科学技術イノベーションの潮流～研究開発の俯瞰から見えるもの～

会誌の核となる特集テーマ及び原稿の内容については、当協会の会員及び購読者に有益な情報を届けられるよう、広い視野に立ちつつ、斬新かつ実務的な視点を持って検討することとする。J-STAGEのアクセスログ分析、過去の特集テーマ分析(会誌経営委員会提供)も参照しつつ、より積極的に企業や社会に関連するテーマも取り上げていくこととする。

投稿原稿については、引き続き積極的な投稿を呼びかけ、会員から投稿される論文、解説、エッセーなどにより会員相互の自由なコミュニケーションの場を提供し、情報の生産から利用までの情報サイクルの活性化に寄与するとともに、情報科学技術や情報リテラシーの普及・向上を図ることも目的とする。2019年には3報の投稿・寄稿、2報の事例報告のほか、6報の小特集記事が掲載された。

他の委員会および研究会等との連携についても、昨年度同様積極的に進めていく。具体的には、まず例年のパテントドキュメンテーション委員会との連携により、知財分野における特集記事の充実を図る。また、シンポジウム実施委員会との連携により、情報プロフェッショナルシンポジウム特集号を定常化し、かつシンポジウム発表者による会誌への投稿を勧める(昨年度、試験的に実施済み)。さらに、昨年度末より新たに開始した研修委員

会との連携により、今後開催される各種セミナーの講演録を逐次掲載する。今後は SIG 各部会や 3i 研究会、著作権委員会等ともアドホックに連携し、各種研究報告、セミナー、発表等の成果を積極的に投稿してもらうよう呼び掛けていく。

加えて、読者そして協会会員の増加に繋がるような魅力ある会誌づくりを目指すため、会誌経営委員会及び事務局と連携・協力しながら、投稿論文の量的・質的充実に係る検討を行っていく。具体的には、会誌経営委員会で検討が進められている 1) 特定テーマでの投稿呼びかけ、2) シンポジウム発表の投稿推薦（一部実施済み）、3) SIG の研究成果の投稿依頼（一部実施済み）、などの具体化を通じ、投稿原稿の比率を増やしていく。また、特集記事、投稿記事以外でも、4) 連載記事への助言や、5) 時宜に叶った書評の推薦なども適宜行う。

事務的な事柄としては、定常的な編集作業を通じてマニュアルを随時改訂していくほか、オンラインチャットツールやクラウドストレージを活用し、企画検討の深化と効率的な編集作業を両立させる。加えて、投稿論文の量的・質的充実に伴う負担増加に対応するため、査読プロセスの改善を引き続き行っていくほか、昨年度末に編集委員の増員を企図し、5 名が新たに参加する予定である。さらに、引き続き編集協力員の制度を拡充し、査読・校閲体制の強化を図る。

2.2. 普及研修事業

2.2.1. 研修委員会

当協会の発展と会員の資質向上を図ることを目的に、当協会と関連する機関や当協会内の委員会等と連携をとりながら、下記事項に関するセミナー・見学会を企画し、実施する。なお、セミナーの多くは会員以外にも開放し、広く我が国全体の人材育成に寄与するとともに情報科学技術の振興に資するよう努める。

(1) 当協会の発展に関する企画

- ・西日本委員会と連携し、試験対策セミナーを実施する（6 月予定）。
- ・新年会と連携したセミナー等を実施する（1 月予定）。

(2) 会員の資質向上及び会員以外の人材育成に関する企画

- ・情報関連業務およびインフォプロの業務の認知度を向上させるセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に密接な、特許、著作権、情報検索に重点を置いたセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に付随する、情報システム調達、データベース構築等に関するセミナーを実施する。
- ・維持会員のニーズに即したセミナーを開催する。
- ・会員の業務に参考となる見学会を実施する。

(3) その他

- ・ 会誌編集委員会との連携企画を検討する
- ・ 各委員会及び各部会の活動の成果をセミナーに反映することを検討する。
- ・ 西日本委員会企画との共催（東西開催）を引き続き検討する。
- ・ 協会内外からセミナー開催の要望があれば、速やかに検討する。
- ・ その他各委員会企画があれば積極的にこれを支援する。
- ・ 対面の研修以外の選択肢を模索する。

2.2.2. シンポジウム実行委員会

2020年度は、第17回目となる情報プロフェッショナルシンポジウム(INFOPRO2020)の開催に向け、2019年11月から実行委員会の活動をスタートさせ、メインテーマにインフォプロオリンピック、サブとしてデジタルネイティブな時代に向けたインフォプロの可能性を掲げ、JST 東京本部別館(K's 五番町)を会場として準備を進めてきた。

しかしながら、昨今の新型コロナウイルス感染症をめぐる動向を鑑み、参集型のイベントとして開催することを断念し、予稿集の発行をもってシンポジウムを成立させた上で、オンライン会議ツールを活用したWebイベントに移行する予定である。既に案内している2020年7月2日(木)、7月3日(金)の2日間の日程は変更せず、特別講演とWeb発表を中心に縮小したプログラムで構成する。今回は、初めてのオンライン開催となることから、聴講者からの参加費徴収をせず、広く協会の活動をアピールする契機にすることを検討している。

2.2.3. 試験実施委員会

2020年度の試験実施は、1級と2級が例年とほぼ同時期の2020年11月29日(日)、1級二次試験日は2021年2月14日(日)を、また、3級は2020年度より会場型CBT方式へ移行することから、2020年11月1日～2021年1月31日の3か月間を予定している。

2019年度の「検索技術者検定」実施状況は、総受験者数は604名(対前年比は約1.10倍)で若干の増加となった。級ごとの受験者数推移は以下の通り。試験方法の変更の影響か1級は微増、また3級も増加した。

	総受験者数	1級	2級	3級
2018年度	549名	19名	172名	358名
2019年度	604名	21名	162名	421名

3級は増加したものの、協会事業の重要な柱の一つであるため、受験者増を図る方法の一環として、2020年度は、3級試験を会場型CBT(computer based testing)方式へ移行する。例年以上に、広報委員会、研修委員会との連携をさらに強化していきたい。

(1) 分科会委員の人材確保

試験問題の品質および採点の客観性を担保するため、作問者は専門分野毎に複数名必要である。しかし、作問者の確保には毎年苦慮しており、安定的な人材確保が急務である。

人材不足はその専門分野の問題の品質に直結し、ひいては合格者の質や資格の価値にも影響を及ぼすため、対策については常時検討を重ねていく必要がある。

(2) 解答例の公開

新検定試験に移行後、会誌での1級、2級の解答例の公開を継続しているので、2020年度も引き続き解答例を会誌に掲載する。

なお、3級についてはCBT方式に移行することに伴い、2020年度以降は解答を公開しないこととした。

(3) 広報活動

広報委員会や研修委員会と連携を図りながら、2020年度も引き続き広報活動にも力をいれる。ポスターやパンフレットに加えて新しい広報手段も検討する。特に3級はCBT方式に移行することから、3級のみでの広報手段も検討する。2019年度、広報手段の一つとして、「検索技術者検定」の略称を「検索検定」と決めた。この「検索検定」についてはロゴを作成、文言も含めて商標申請したので、この略称を使用した広報によって3級CBT方式試験の認知度を高め、受験者を増やすことを図る。

また、広報活動に役立つよう「文部科学省後援」名義取得のための申請を行う。

2018年度に出版した『プロの検索テクニック』および『検索スキルをみがく』は、第2版の発行を予定している。

(4) 1級試験方法の変更実施

昨年度、1級受験者増を図ることを目的として、1級試験の出題形式を変更したが、受験者数は微増にとどまった。協会のホームページや会誌を通じて、試験方法の変更について周知を図る。

(5) 3級の会場型CBT方式への移行実施

2020年度から、3級試験はマークシート方式から会場型CBT方式へと移行する。

CBT方式導入に関する検討・実施・運用・広報等については、本委員会内に2019年度設置された「CBT導入分科会」で行う。

また、2021年度3級会場型CBT方式の実施方法については、2020年度の結果を見て年度内に決定し、委託業者との契約を2021年4月に締結する予定である。

2020年度の3級会場型CBT方式導入に伴う主な予定は下記の通り。

2020. 4	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 4/1 契約締結 ➤ ロゴ、「検索検定」文言の商標申請 ➤ 試験申込概要ページ原稿作成
2020. 5～6	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 試験画面作成&レクチャー受講（関係者） ➤ 6月初旬 図書館総合展ポスター（400字）申込 ➤ 検定ポスター作成・送付（3級）
2020. 7	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 7/2-3 シンポジウム発表 ➤ 体験版リリース（HP作成） ➤ 説明会もしくはSNS発信による広報
2020. 10	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 10/1 申込受付開始（2020. 10. 1-2021. 1. 30）
2020. 11	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 11/1 試験開始（2020. 11. 1-2021. 1. 31） ➤ 11/4-6 図書館総合展ポスター発表
2021. 1	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2021年度試験日程発表 ➤ 1/31 試験終了 ➤ 1月末 受験手数料支払い
2021. 2	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 合格者一覧作成（事務局）
2021. 3	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 会誌3月号に合格者一覧掲載 ➤ 2021年度契約理事会承認後、4月契約

2.2.4. 広報委員会

引き続き協会活動の広報・普及に努めるために、下記に重点を置いた活動を行う。

- (1) A3 見開き協会紹介パンフレット、A4 両面リーフレットなどの広報資材の適宜改訂、シンポジウム広告などの協会の広報物作成を行う。
- (2) 上記広報資材のほか協会紹介記事などを協会や関連機関の各種イベントで配布する。
- (3) INFOPRO の開催案内をシンポジウム実行委員会と協力して行う。
- (4) 検索技術者検定3級のCBT試験に関する広報を試験実施委員会と協力して行う。
- (5) ホームページプロジェクトと協力して協会ホームページのリニューアル及びホームページを通じた広報活動を推進する。
- (6) その他、協会が開催するイベントや事業をTwitterで広報する。
- (7) 日本図書館協会の主催する全国図書館大会については、2020年開催地が和歌山県のため、2019年と同様のリーフレットの配布と広告の掲載を行う。

2.2.5. 西日本委員会

西日本地区を拠点として、以下の事業を企画・実施するとともに、他の情報関連機関と

のネットワーク構築を推進する。

(1) 普及研修事業（講習会等）

- a 「検索技術者検定 3 級」対策セミナーは、2020 年度は実施しない。但し研修委員会と協力して東京で開催している初心者向けの「検索「超」入門」の講習会を大阪でも開催する。
- b 「サーチャー講座：検索技術者検定 2 級」対策セミナー（東京会場にも講師派遣）
大阪の会場の手配、当日の運営を西日本委員会委員あるいはセミナー運営協力員が対応
- c 見学会
情勢に応じた興味深い情報関連機関を見学し情報交流する
- d その他
アンケート結果を活かしたセミナーを開催予定

(2) 会員交流事業

① 「じょいんと懇話会」の開催・運営

インフォ・スペシャリスト交流会（IS-Forum）と共催、その他の情報関連機関にも後援いただき、2020 年 11 月開催予定。

② 「情報活動研究会（INFOMATES）」の活動支援

2006 年 4 月、西日本委員会委員が中心となって大阪で発足した研究会で、「情報に係る仲間たち」の集いとして、年数回の研究会を開催している。当協会と国立研究開発法人科学技術振興機構が後援している本研究会の活動を支援する。

(3) 「検索技術者検定」大阪地区・京都地区・九州地区の運営協力

- ・ 2020 年度 必要に応じて大阪試験会場・京都試験会場・北九州試験会場の試験監督及び運営協力（外部委託となる可能性もある）
- ・ 2020 年度「合格を祝う会」開催・運営

(4) 西日本委員会 6 回（4、6、8、10、11、2 月）開催予定

3. その他委員会活動・プロジェクト

3.1. 表彰者選考委員会

下記、協会賞各賞の表彰者選考を行う。

情報業務功労賞

教育・訓練功労賞

研究発表賞

優秀機関賞（機関表彰）

協会事業功労賞（個人又はグループ表彰）

3.2. 著作権委員会

以下のミッションのもとに活動を行う。

- (1) 著作権等に関する外部との情報交換および連携協力に関する協会の窓口をつとめる。
- (2) 著作権等の課題について、会長の諮問に対する答申、会長・理事会への提言を行う。
- (3) 著作権等の課題について、協会が外部に対して行う提言・要請等への参画および協力活動。
- (4) 協会会員等への著作権等に関する啓蒙・広報活動を担当部門との連携で実施する。特に研修委員会と協力して、時宜に適した研修を開催する。

3.3. 標準化委員会

以下のミッションのもとに活動を行う。

- (1) ISO/TC37 および ISO/TC46 国内審議団体として、事務局を引き受け、対応国内委員会を組織して審議を行う。必要に応じ協会関連分野の国際標準開発作業を行う。今年度は TC37 分野での国際標準開発作業を経済産業省からの受託事業として進める。また、国際標準化推進のための規格賛助員制度を発足させる。
- (2) ISO/TC37 および ISO/TC46 に関わる JIS 規格、ならびに協会と関連の深い分野の JIS 規格の検討・定期見直しを必要に応じ行う。また、必要に応じ原案作成、改訂原案作成作業を行う。本年度は、昨年度からの継続である JIS X 0304 「国名コード」、JIS X0307 「国際十進分類法 (UDC)」の改訂原案作成、ならびに JIS Y 17100 「翻訳サービスー翻訳サービスの要求事項」の原案作成作業を進める。また日本規格協会の JIS 公募制度に必要に応じて応募して進める。
- (3) 協会としての標準化活動体制整備のための検討を行う。
- (4) 協会会員等への標準化に関する啓蒙・広報活動を充実させる。

3.4. 新規事業プロジェクト

協会の経営改善・基盤強化の一助となることを目指し下記の取り組みを行う。

- ① 「知的財産管理技能検定三級対策セミナー」の継続的開講、並びに関係委員会との連携を強める。
- ② 医療分野の情報検索に関する取り組みについて引き続き検討する。
- ③ 協会の事業活性化に資する会員情報の有効性について引き続き検討する。

3.5. ホームページコンテンツ・プロジェクト

協会のホームページ (<https://www.infosta.or.jp>) の更新、管理は、会長が全体管理責任者、事務局、ホームページ担当理事、及び広報委員会が全体の更新責任者を務める体制で継続

する。

2020年度は広報委員会策定のトップページの改定（バナー広告エリア追加、など）の実現を模索するとともに、検索技術者検定の CBT 化に連動した「検索検定ページ」の変更もサポートする。

4. 研究会活動

4.1. 日本オンライン情報検索ユーザ会（OUG: Online User Group）

各分科会主査を中心にそれぞれ分科会毎の企画・運営を行い、有益な活動を進める。現在活動している分科会は、ライフサイエンスと特許の 2 つである。しかしながら、この 2 つの分科会は活発に活動しており、OUG 全体としての活動意義は大きい。活動の継続性維持と活発化のためにも、「参加者の増員」「OUG の PR」について協会内各委員会等との連携と協力にも努める。また、OUG 全体のテーマに関する分科会の壁を越えたイベントの開催も模索したい。それぞれの活動成果は、適宜発表やホームページでの公開により、新規会員の獲得や広報に役立てたい。

4.1.1. 化学分科会（2018 年度から休会中）

4.1.2. ライフサイエンス分科会（年 9 回開催：月 1 回、第 3 木曜日。8 月、12 月、3 月は休会）

(1) 活動内容

- ① 講演会開催、図書館、ベンダーなどを訪問見学する
- ② 勉強会（検索演習等）
 - 1) 検索技術者検定（1 級、2 級）の論述問題を各自で回答を作成する。
各自が回答を発表し、それを元にディスカッションする。
 - 2) テーマを選定し、各自調査を行い報告する。各自が疑問点等を持ち寄り、発表、ディスカッションする

③ INFOPRO2020 での公開分科会開催

INFOPRO2019 で行った国内医学文献データベースの比較検証をより掘り下げた内容で行い発表する

(2) 分科会の運営方法

- ① 参加メンバーは全員何らかの、役割（主査、連絡、伝達、企画）を担うこととする。
- ② 活動メンバーはメーリングリストに登録して相互に情報共有する。
- ③ Web に開催案内と議事録等の資料を掲載して情報発信する。

4.1.3. インターネット／ビジネス分科会（2016年度から休会中）

4.1.4. 特許分科会（9回/年 第2金曜日開催、4, 5, 8月休会）

(1) 活動内容

① 検索演習

各会員の調査実務のスキルアップの為に、初心者から上級者までが参加出来る一般的な特許調査課題（先行技術、侵害予防、無効資料、技術動向等）且つ身近な技術領域から課題を選定し、検索用データベースの選択、キーワードや特許分類の選定などの基礎的事項から特許判断に踏み込んだ議論まで、参加者間の討議を主体として情報の共有と深化を行う。

② 講演会

関心事の高いテーマ（特許DBの新機能、特許分析ツール、特許調査方法など）に関して有識者、もしくはベンダー様に講演頂く。また、その中の議論を通し情報の共有化、ベンダー様への要求などを行う。

③ その他

研究活動として特定のテーマを手分けして調査し、分科会で報告する。

4.2. 専門部会（SIG: Special Interest Group）

各研究グループ別の設定テーマで、専門技術や知識についての勉強会・情報（知識）交換会を開催し、得られた成果を会誌あるいはシンポジウム場で発表する。本年度も、以下4分科会での活動を継続する。新たな研究グループの立ち上げも目指し、活発化に向けて努力する。開催頻度・開催形態や会費などは、部会毎に設定する。

4.2.1. 技術ジャーナル部会（隔月開催）

担当幹事制により活動している。

2020年度の活動テーマ（候補）は以下のとおりである。

① 企画

- ・ 技報編集委員／企画委員からの積極的な協力を得るための工夫
- ・ 特集テーマを企画検討決定する方法・プロセス
- ・ 記事執筆に向けて執筆者のモチベーションを高める工夫
- ・ 技報向け原稿をはじめとする技術文書／社外向け文書を書くための教育訓練について
- ・ 技術ジャーナル部会の活性化

② 編集

- ・ 論文を分かりやすくする編集方法
- ・ 技報の翻訳について（英文誌化、和文誌 Abstract や目次の翻訳など）

- ・各記事の体裁、デザイン
- ・記事掲載順の決定方法
- ・共著者について(考え方、人数)
- ・1原稿に対する担当者の担当役割とその分担
- ・校正ルールについて(独自のもの、外部のもの)

③ 利活用

- ・技報の活用促進の手段、取組み
- ・技報データの Web 公開に関する全社技術情報との連携
- ・アーカイブ情報としての技報の活用

④ 管理・運用

- ・規格改訂への対応方法
- ・「執筆要領」に記載すべき内容
- ・発行後の振返り、PDCA について；所管部門、読者の声（社内外）の収集、共有、活かし方
- ・各社における技報事務局要員の確保・育成方法
- ・個人情報の取り扱い

⑤ その他（セミナー・講演の開催）

- ・旬な話題で講演会を開催(1回/年)

4.2.2. パテントドキュメンテーション部会（毎月開催、原則として水曜日、夕方）

(1) 活動内容（テーマ）

- ① 特許情報検索・解析のための支援システムの動向検討
- ② 情報専門ジャーナルのトピックス記事紹介（数回／年）
- ③ 日米欧の知財関連ユーザー会活動情報の収集・分析と海外連携
- ④ 外部知財活動に対する支援・連携の活動と委員派遣（講演を含む）
 - INFOSTA-PD 委員会に委員派遣（2020 年度も継続）
 - アジア特許情報研究会との連携（当メンバーがアジア研にも参加）
 - 知財 AI 活用研究会との連携（当メンバーが AI 研のアドバイザーにも参画）
 - World Patent Information 専門誌との連携（当メンバーが EAB にも参画）
- ⑤ Web ツール活用による部会活動の効率化
 - INFOPRO シンポジウムへの口頭発表への挑戦継続（活動報告も兼ねる）
- ⑥ 情報交換：メンバー各自による自由プレゼンテーション
- ⑦ 当部会 HomePage からの有用情報の発信とメンバー募集

備考：年会費の 5000 円（2016 年 4 月より）を継続。

秋季に研修旅行をできれば企画する。

4.2.3. 分類／シソーラス／Indexing 部会 （年 6 回開催）

(1) 活動内容（テーマ）

以下のテーマで活動する。

- ① 「本の索引の作成法とその現状について」の研究の継続
- ② 上記研究についてのまとめ
- ③ UDC の JIS 更新についての報告、討論
- ④ 最近のインデクシング、分類、その他情報組織化についての話題についての検討、討論。

4.2.4. ターミノロジー部会 （年 6 回開催）

(1) 活動の再評価

ここ数年の課題となっているが、メンバーが固定化され新たな展開が必要であるとの意見もあり、部会名の変更も視野に入れて検討を行う。

(2) 活動内容（テーマ）

- ① 継続課題：情報検索と用語
 - ・ ISO/TC37 関連のターミノロジー諸活動に関する情報を収集する。
- ② 翻訳・通訳に必要な用語集についての検討を行う。
 - ・ 翻訳・通訳に関する ISO 規格が次々と制定されている。現在 ISO の場では、法律、医学分野などでの翻訳・通訳についても踏み込んだ議論がなされているが、これらの分野では専門家だけでなく一般の人との関わりが密接になる。専門家と一般の方がふれ合う場面における専門用語の扱い方を検討し、齟齬をきたす事が少ない翻訳・通訳向けの用語集のあるべき姿について検討する。
 - ・ JIS 法が改正されたことにともない翻訳通訳の ISO 規格を JIS 規格として制定する動きがでてきている。規格を翻訳する際には、用語見出し、用語定義に関する分かり易く、かつ誤解を与えない記述などが求められる。翻訳通訳規格はモノの製造と異なり行為に対する規格である。このため過去における日本の用語集の取り扱いと異なり動詞などの定義が必要となるので、これらに対するあるべき姿について検討を行う。
 - ・ 必要に応じて翻訳・通訳に関わる専門家および団体との共同研究会を開催する。

4.3. 3i 研究会

研究会員の解析スキルの向上と情報の新しい活用方法の獲得を目指し、国立研究開発法人科学技術振興機構の協力により、これまで7期間活動を行ってきた。

2020 年度の事業計画については、担当理事の交代後、新担当理事によって決定する。

- (1) 第7期の活動の成果報告
 - ・ INFOPRO (2020年7月)
 - ・ 「情報の科学と技術」に論文発表

5. 調査・受託事業

5.1. ISO/TC37 及び ISO/TC46 国内委員会

国際標準化機構 (ISO) の専門委員会 (TC) のうち、「情報とドキュメンテーション」(TC46)、「言語及び専門用語」(TC37) の2つのTCに関する国内審議委員会業務を行い、また、TC37については経済産業省から委託を受けた管理機関からの再受託または業務請負により、新規国際規格開発業務を次のように行う。

- (1) TC46においてISO 3166 国名コード維持管理業務に参加する。
- (2) TC37/SC4において文書コンテンツの形式及びアノテーションの標準化および制限言語の標準化の新規作業項目 (NWIP) 提案に基づき、審議が開始された規格案について対応を行う。
- (3) ISO/TR 22038 の出版に向けた作業を行う。
- (4) ISO/TC46 及び ISO/TC37 とそれらの各 SC の総会に委員を派遣する。
- (5) 国際電子投票案件の審議及び投票を実施する。

5.2. その他の調査受託等

その他当協会の人材や能力が発揮できる調査受託を積極的におこなう。

6. 関連団体との連携

引き続き、情報関係団体、知財 (特許) 関連団体、図書館関連団体等とさらなる連携を深め、共催、後援、相互情報交換に努める。

- (1) 協会主催の講習会、セミナー、シンポジウム等の開催にあたっては、関連諸団体の共催・後援を依頼するとともに、外部関係諸団体に対し積極的に協力する。
- (2) 会誌の交換、寄贈を通じて協会活動のPRに努める。
- (3) 団体での、試験関連の動向を注視し、後援または協力を行う。

7. 事務局

7.1. 全般

協会の全般的事務運営を行うとともに、各種事業の実施、各委員会・部会活動の支援、会員へのサービス活動をおこなう。

7.2. 事務職員の担当

鈴木 吉之 各種委員会、INFOPRO シンポジウムの運営、検索技術者検定の試験実施、メルマガ発行、ホームページ維持管理, その他

木村かな子 経理, その他

廣田みどり 会誌編集委員会、会誌編集管理, その他

光富 健一 ISO 関連受託事業

なお、書籍販売事務については、検索検定試験関連の書籍の販売が外部に移行したことの伴い 2019 年度より、その他の書籍は Amazon で販売し販売業務は事務職員で対応する。

※ これにともない、長田孝治専務理事に「事務局長事務取扱」を当面の間、委嘱することとする。(2018 年 4 月 1 日より)

以下の業務は、外部業者に委託する。

- ・ 会員管理、購読者管理は、(株)アドスリーに委託
- ・ 会誌編集事務は、昭和情報プロセスに委託
- ・ 会計、法務業務は、アスト税理士法人 (AST) に委託

以上